

平成27年度行政事業レビューシート(復興庁)

事業名	先端農業産業化システム実証事業			担当部局庁	復興庁			作成責任者
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	平成26年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 小瀬 達之	
会計区分	東日本大震災復興特別会計			政策・施策名	政策：復興施策の推進 施策：東日本大震災からの復興に係る施策の推進			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	新成長戦略(平成22年6月18日閣議決定)政策推進指針(平成23年5月17日閣議決定)東日本大震災からの復興の基本方針(平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部決定)我が国の食と農林漁業の再生のための基本方針・行動計画(平成23年10月25日食と農林漁業の再生推進本部決定)			
主要政策・施策				主要経費	中小企業対策			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災の被災地域において、民間事業者等(民間企業、民間団体、公益法人、研究機関)が行う先端的な商業・工業の技術やノウハウを用いた農林漁業と連携したシステム等の実証及びビジネス化等に要する経費の一部を国が補助することにより、被災地の復興及び農林漁業の競争力強化を通じた地域経済の活性化を促進することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	我が国の商工業の先端技術・ノウハウ等を活用し、以下2つの事業を被災地域で実施。(1)先端技術活用システム実証 被災地域において、工業技術や商業ネットワーク等を活用した、被災地域の復興に資する先端的な農業システム(植物工場等)をビジネス化するための実証を実施する事業。(補助率:2/3) (2)加工・流通システム実証事業(平成24年度経済産業省計上の事業では、流通ネットワーク等強化事業として実施。)被災地域において行われる(1)の実証事業による生産物を加工・流通させるため、ネットワークの構築、データベースの整備等により、消費者ニーズを捉えた収益性の高いシステムの実証を実施する事業。(補助率:定額)							
実施方法	補助							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	1,611	-	-	0	
		補正予算	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	759	-		
		翌年度へ繰越し	-	▲ 759	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
		計	0	852	759	0	0	
	執行額	-	789	753				
執行率(%)	-	93%	99%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度	
	(1)先端技術活用システム 実証事業 3年以内に125人の雇用を 創出する	累計雇用創出の人数	成果実績	人	-	54	154	
			目標値	人	-	125	125	125
			達成度	%	-	43%	123%	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 年度	
	(2)加工・流通システム実 証事業 先端技術活用システム実証 事業の採択件数に相当す る数の定常取引を成立させ る。	累計定常取引件数	成果実績	件	-	6	11	
			目標値	件	-	9	9	9
			達成度	%	-	67%	122%	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	(1)先端技術活用システム実証事業執行件数	活動実績	件	-	5	4		
		当初見込み	件	-	5	4	0	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	(2)加工・流通システム実証事業執行件数	活動実績	件	-	1	0		
		当初見込み	件	-	1	0	0	

単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	(1)先端技術活用システム実証事業 執行総額／執行件数	単位当たりコスト		百万円	-	147	188
計算式			百万円 / 件	-	734/5	753/4	-

単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	(2)加工・流通システム実証事業 執行総額／執行件数	単位当たりコスト		百万円	-	55	-
計算式			百万円 / 件	-	55/1	-	-

平成27・28年度予算内訳 (単位：百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由	
		計	0	0	

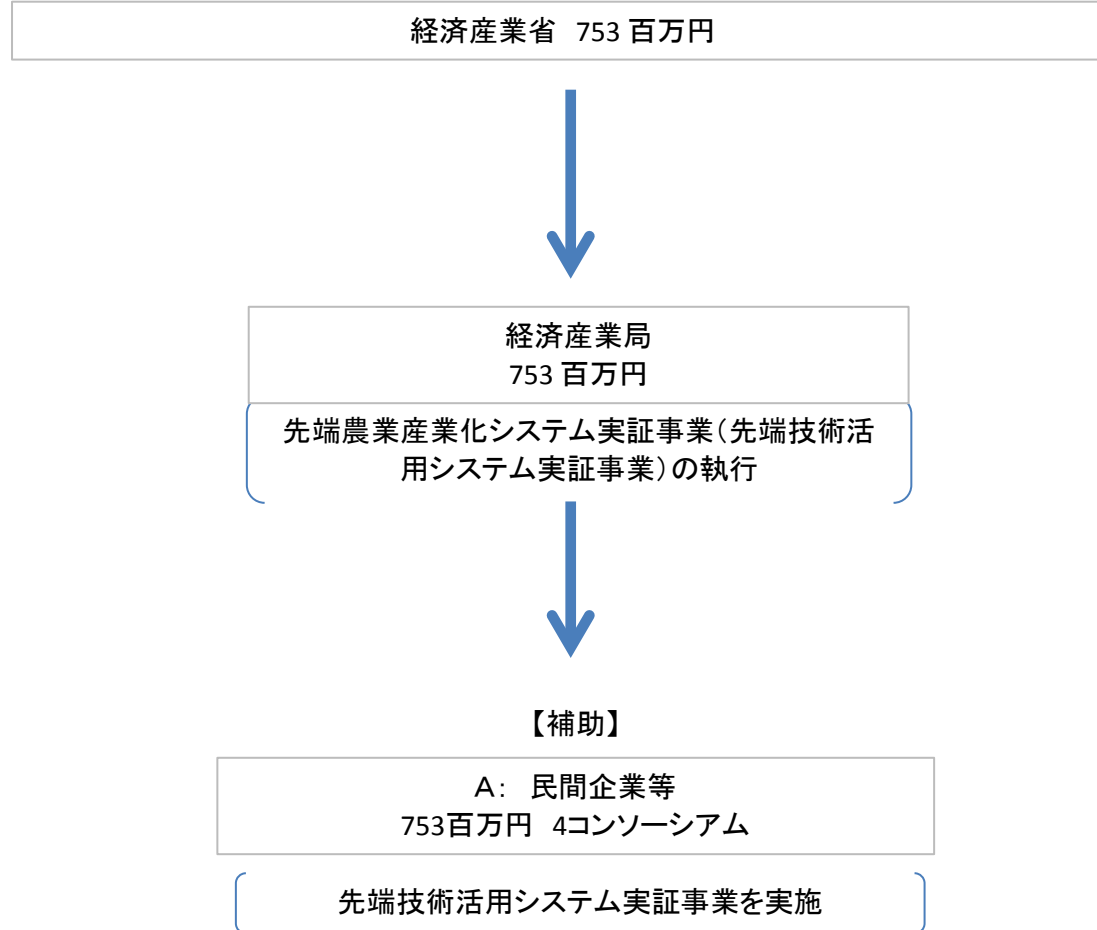
事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明								
	国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	先端的農業システムの導入は農業を基幹産業とする被災地域のニーズが高い。							
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	実施に高いリスクが伴い民間等では実施が困難であるため、国が支援すべき事業である。								
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	被災地域の復興及び地域経済活性化を促進する措置として適切であり優先度も高い。								
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	提案公募方式を採用するとともに外部専門家による審査を厳格に実施しており、競争性は確保されている。								
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	支援対象となる事業者に対しては、一部費用の負担を求めており、受益者との負担関係は妥当である。								
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	概ね成果実績を上げており、妥当である。								
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-									
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	公募要領等において真に必要な経費に限定しており、執行に際しても十分に調査している。								
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-									
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	合理的な金額で事業を執行できるよう、事業者にも相見積もり等を義務づけている。								
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	概ね成果目標に見合った実績を上げている。								
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本事業ではコンソーシアムを組織することを要件としており、単独では非効率になってしまう事業を効率的に行っている。								
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みを達成している。								
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業において整備された施設において引き続きビジネス化に向けた取り組みがなされている。								
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-									
	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:30%;">所管府省・部局名</th> <th style="width:20%;">事業番号</th> <th style="width:50%;">事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> </tbody> </table>	所管府省・部局名	事業番号	事業名							
所管府省・部局名	事業番号	事業名									

点検・改善結果	点検結果	本事業では、民間では実施が困難である先端的農業システムの実証に対し、提案公募方式により厳格な審査を行い、事業化の可能性が高い案件を採択した。その実施においてコンソーシアムは目的が共有されているため効率的に事業を行うことができ、低コストで実施できた。			
	改善の方向性	補助事業終了後3年以内に事業化することとなり、引き続き事業者との意見交換等を行いながら事業の進捗を管理し、確実な事業化を目指していく。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
終了予定		事業目的を平成26年度中に達成する見込みであることから、平成25年度計上予算をもって復興特会計上事業としては終了することが適当である。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
予定通り終了		事業目的を平成26年度中に達成する見込みであることから、平成25年度計上予算をもって復興特会計上事業としては終了することとする。			
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	新25-046	平成26年度	184		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.(株)フレッシュおの			E.		
費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
事業費	一般建物(一式)等	236			
委託費	井戸・ろ過装置、衛生設備、下処理設備、軽量・加工設備、品質管理機材等	16			
	システムの外部評価調査、植物工場との連携評価調査(三菱総合研究所)				
	マーケット調査、実需者協議の運営(三菱総合研究所、東京デリカフーズ(株))				
人件費	システム構築・工程検査指導(東京デリカフーズ(株))	2			
	研究員費、補助員費				
計		254	計		0

支出先上位10者リスト
A.民間企業等

	支出先	業務概要	支出額(百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社フレッシュおの	被災地における農産物流通の新世界標準対応次世代のコールドチェーン実証事業	254	-	-
2	株式会社しらかわ五葉倶楽部	高効率な植物栽培法による地産地消型の介護食品流通システム実証事業	240	-	-
3	株式会社阿蘇ファームランド	高気密・高断熱構造体を用いた人口光低ランニングコスト植物工場の実証	151	-	-
4	株式会社GRA	被災地沿岸部における太陽光利用型植物工場を利用したイチゴの通年生産技術実証事業	108	-	-